

# 三河小中学校長会校長研修

## 部活動地域移行の現状と 今後の課題

令和7年6月4日（水）

愛知県教育委員会 保健体育課

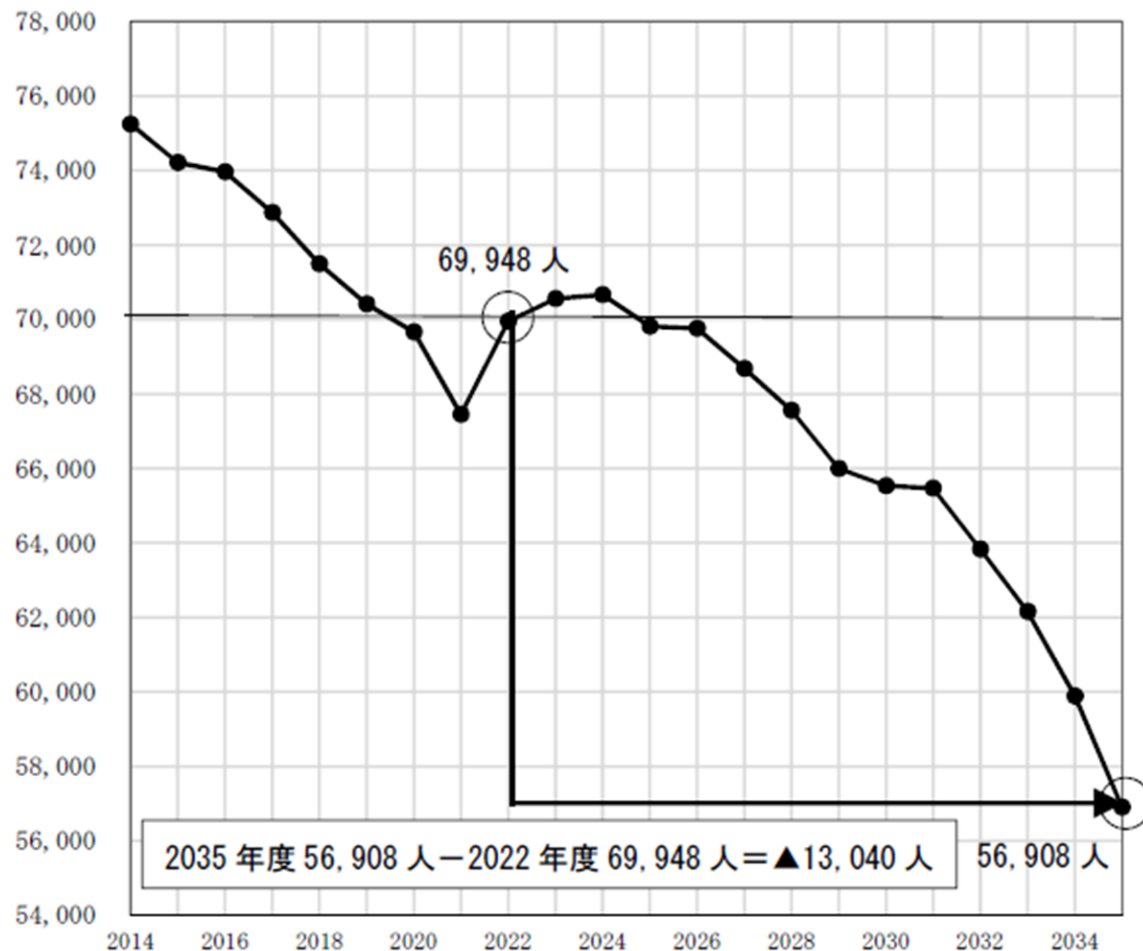
指導主事 福井 孝徳

## 【背景】

- ・ 少子化
- ・ 部活動が教員の長時間勤務の大きな要因

(参考) 本県の出生者数の推移

出生した当時の人数



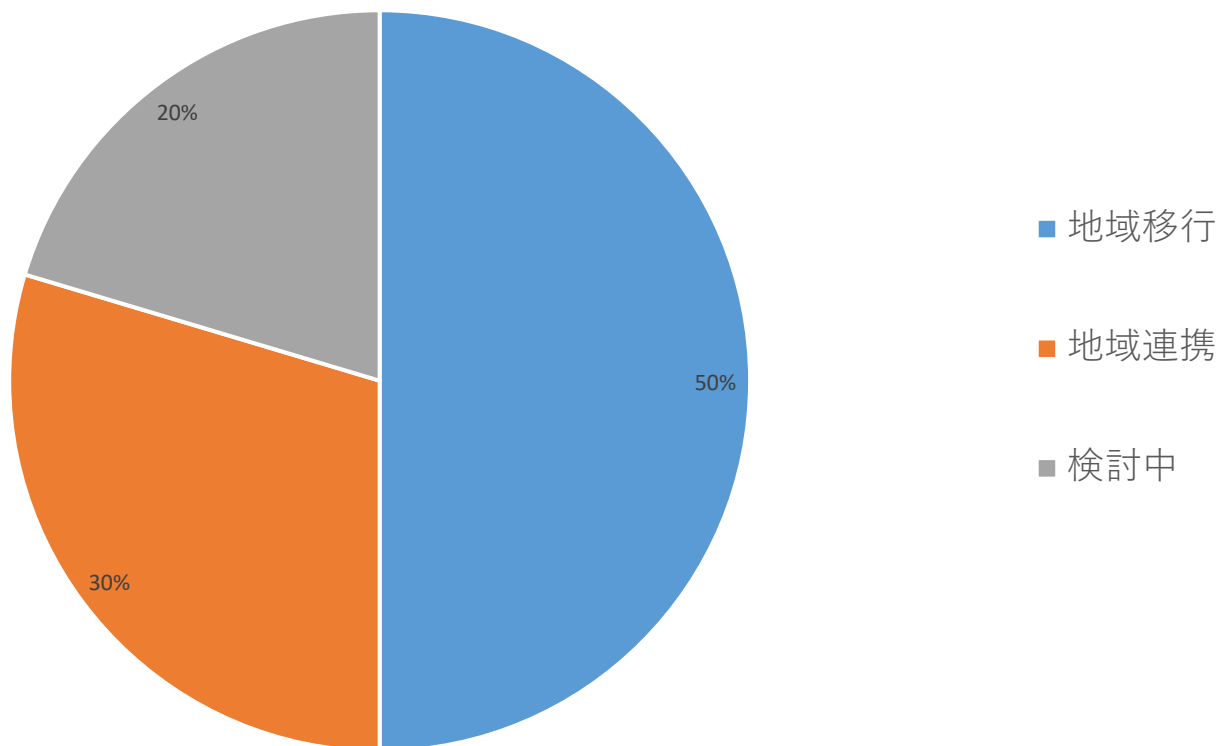
番号	取組	2024	2025	2026	削減効果
3-①	部活動指導体制の見直し  小中高特	部活動の全員顧問制見直しの検討 生徒の部活動への全員加入見直しの検討  部活動顧問の配置・生徒の部活動全員加入見直しの検討			
3-②	部活動の地域移行・地域連携の推進  中	公立中学校の休日部活動の改革推進期間における地域移行・地域連携の推進	地域移行・地域連携の一層の推進		教員が休日の部活動を行わない場合 休日の指導3時間×4週×12か月 = 144.0時間/年
		あいち地域クラブ活動人材バンクを活用した指導者の支援  部活動の精選 地域クラブへの加入促進・周知			
3-③	休日の「ノー部活動デー」の設定  小中高特	休日の「ノー部活動デー」の検討	休日の「ノー部活動デー」の依頼・実施状況の把握  「ノー部活動デー」の設定		土日のどちらかを活動せずに、さらに月1回、休日の部活動を行わなかった場合 1日3時間×12か月 = 36.0時間/年
3-④	部活動指導ガイドラインの徹底  小中高特	各学校の部活動指導ガイドラインの遵守状況の把握・改善  学校訪問等での状況確認・指導  部活動指導状況の把握・改善			
3-⑤	部活動指導員の配置  中高	中学校 補助：21市町 県立学校 部活動総合指導員：36人	継続実施及び今後の展開を検討		休日に部活動指導員を配置した場合 休日の指導3時間×4週×12か月 = 144.0時間/年 平日に部活動指導員を配置した場合 平日の指導2時間×2日×4週×12か月 = 192.0時間/年
		部活動指導員の活用			

# 愛知県の現状～状況調査より～

---

## ①市町村の方針

R 6 市町村の方針（運動部）



# 愛知県の現状～状況調査より～

---

## ④休日の部活動の縮減（土日なし） ※R6. 9月時点

令和5年度中 春日井市、東浦町

令和6年度中 半田市、飛島村、長久手市

令和7年度中 東海市、豊橋市、名古屋市、  
美浜町、田原市、大府市、東郷町、  
知多市、武豊町

令和8年度中 南知多町、豊田市、みよし市、  
江南市、扶桑町、蒲郡市、安城市

## 自治体の課題、現状

少子化にともない、各校での部活動の種目を存続するのは非常に困難となっている。そのため本市では令和5年10月より、休日の活動においてすべての部活動を地域クラブ活動に移行した。運動系の活動も含め、令和5年度は3,605人が参加しているため、コーディネーターの調整が必要不可欠となる。令和6年度は、学校枠を越えた活動に取り組んでいく。また、将来的な受益者負担をふまえて適正な人数となるよう統合もすすめていく。本市周辺との地域展開の違いもあり、コンクール・発表会参加の整備について時間を有する。実証事業への取り組みが、以上の点の解決に近づくものとする。

## 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	16 校	全生徒数	8,303 人
域内の 部活動数	189部	実施した 地域クラブ数	147クラブ
全体の 指導者数	352 人	全体の 運営スタッフ数	0 人
主な 運営団体	春日井市教育委員会		
主な種目	ダンス、野球、陸上、ハンドボール、バスケットボール等		
ダンスクラブの活動			
平均的な 活動回数	2 回/月	参加生徒数	3 年：5人 2 年：18人 1 年：12人
参加会費	無料	主な活動場所	大手小学校 石尾台中学校

## 地域移行関連の取組、成果

・総括コーディネーターによる指導員の配置

**運動系352名（総計425名）の指導員を、クラブの運営状態を把握し適切に配置した。**

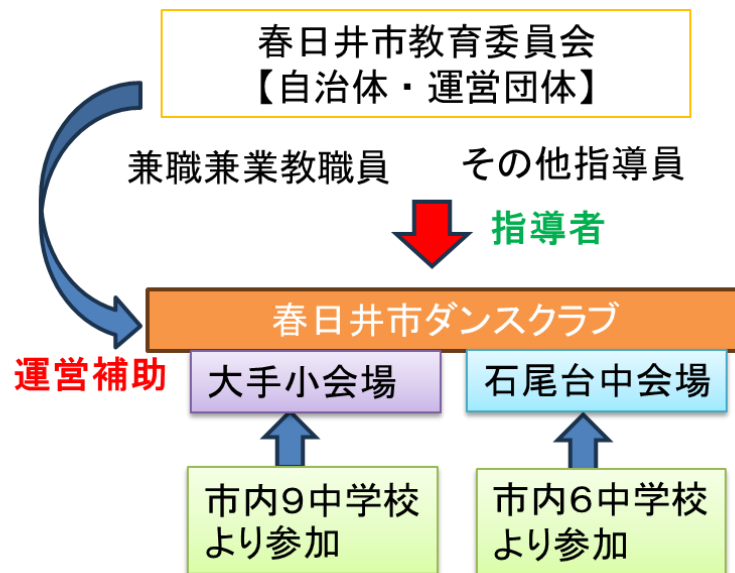
・新設でダンスクラブの設立

**生徒のニーズに応じた活動を取り入れたことで、楽しく活動に参加できた。**  
アンケートから生徒のニーズに応じた活動は、保護者の期待の大きさがわかる。

・学校枠を越えて他校の活動へ参加可能

**生徒の興味がある活動が自校になければ、近隣校の活動に参加できる。**

## 運営体制図



## 自治体の課題、現状

令和５年度９月から町内３中学校長の決定として、休日の部活動を行わない方針が示されたことを受け、本町では中学生が休日にスポーツ等に親しむ機会を捻出するため、町内在住の中学生なら誰でも入会できる「ひがしうら地域クラブ」を立ち上げた。スポーツクラブとしてはサッカー、バスケットボール、ハンドボール、柔道、剣道、軟式野球、卓球、バレーボールの８クラブがある。立ち上げ当初の地域クラブの方針は、大会等への参加は前提とせず、活動に親しむことを主目的としていたが、町内３中学校より、令和７年９月以降は夏の大会・コンクール以外に学校部活動として参加しない方針が示された。よって、地域クラブとしても会員のニーズに幅広く応えるために、大会等への参加など、活動範囲を拡大していくことが課題となっている。

## 地域スポーツクラブ活動等の概要

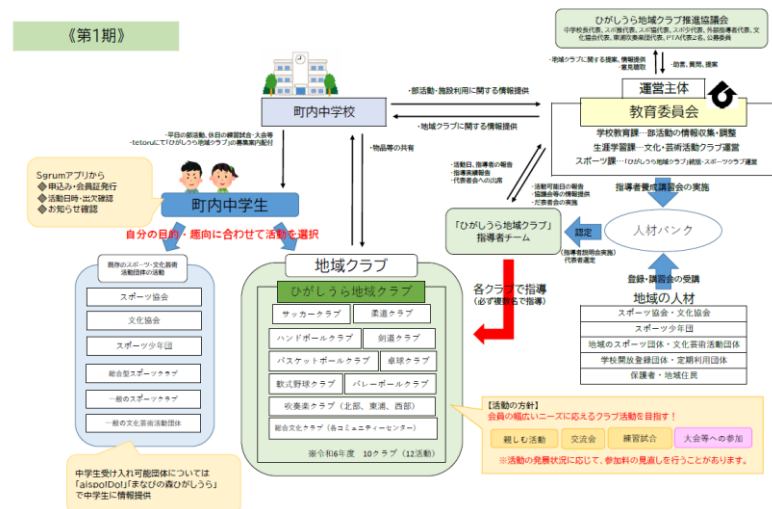
中学校数	3 校	全生徒数	1,426人
域内の 部活動数	27 部	実施した 地域クラブ数	1 クラブ
全体の 指導者数	84 人	全体の 運営スタッフ数	4 人
主な 運営団体	教育委員会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、ハンドボール、柔道、剣道、卓球、バレーボール、軟式野球		
平均的な 活動回数	3 回/月	年間平均 参加生徒実数	3 年：37人/ <small>8クラブ</small> 2 年：84人/ <small>8クラブ</small> 1 年：98人/ <small>8クラブ</small>
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	東浦中学校、北部中学校

## 地域移行関連の取組、成果

○本クラブは、既存の学校部活動の運営方法を継承せず、教育委員会が直轄運営し、地域の人材が指導者となって活動している。方針としては、活動に親しむことを主目的としつつ、幅広く会員のニーズに応えるクラブを目指している。そのために、会員（月額1,000円）になると、どのクラブにも自由に参加できる仕組みとなっており、今年度最大会員数248名の内、約40名が複数のクラブに参加するなど、**マルチスポーツの機会としても活用されている。**

○競技力向上への趣向が強い会員に向けて、町内中学校と大会等の情報共有の仕組みを構築したり、スポーツ協会と連携したりして、令和6年10月から練習試合や交流会、大会参加などの活動を開始した。**これまでにバスケットボール、サッカー、ハンドボール、バレーボール、剣道、卓球クラブで、計20回の練習試合や交流会を実施し、柔道、剣道、卓球で計5回の大会への参加を行った。**

## 運営体制図





## 2 目標と方針



### 1 豊田市の現状と課題

少子化による部活動  
種目数の減少  
H21→R6  
17・3%減

このままではこどもの

### 2 目標と方針

#### (1) 基本目標

スポーツ  
生涯にわ



#### (2) 基本方針

令和8年度の夏以降、

##### 方針① こどもファースト

- こどもの多様なニーズを
- 家庭や地域の事情に

##### 方針② 地域で

- 地域の宝である
- 地域の実情を踏

##### 方針③ 豊田

- 市内で活動
- 全中学校区

#### 体制図

##### ポイント

市と地域学校共働  
本部が運営主体

とよた地域クラブ活動  
分業制（事務・指導）

地域コーディネーター  
市職員の派遣

## (1) 基本目標

スポーツ・文化芸術活動等を通じ、こどもが地域社会とつながり、  
生涯にわたって活躍できる「人づくり」及び「まちづくり」の推進



こどもたちがスポーツや文化活動を  
思いっきり楽しんでいる

こどもが地域の大人とつながる  
ことで地域への愛着を感じ  
地域の未来を担う大人へと成長



## (2) 基本方針

令和8年度の夏以降、「学校部活動」を、地域主体で実施する「とよた地域クラブ活動」へ

### 方針① こどもファースト

- こどもの多様なニーズを満たし、自主性や社会性が育まれる活動
- 家庭や地域の事情に関わらず、全てのこどもが多様な機会から選択できる活動

### 方針② 地域で育み、共に楽しむ

- 地域の宝であるこどもを地域が主体となって育み、共に楽しめる持続可能な活動
- 地域の実情を踏まえ、地域で種目の新設や見直しが提案できる活動

### 方針③ 豊田市の強みを生かす

- 市内で活動する多様なスポーツ・文化芸術団体や企業、大学等と連携した活動
- 全中学校区に既に設置している地域学校共働本部を生かした地域ぐるみの活動

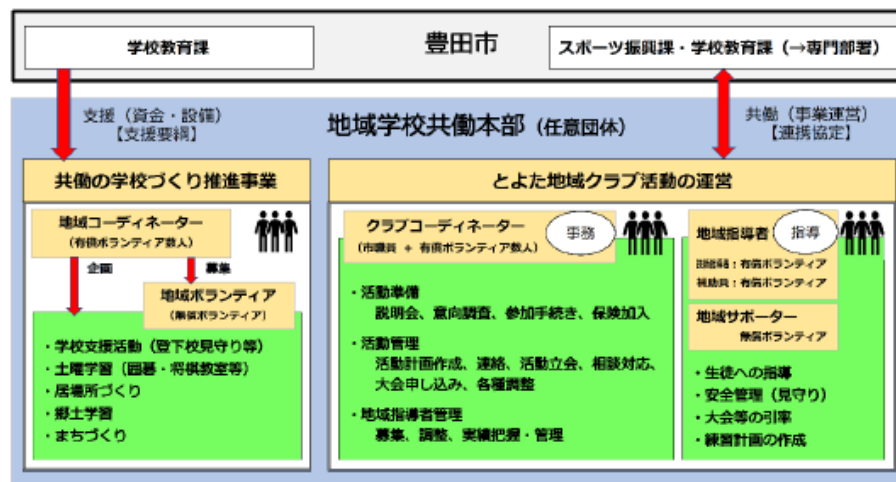
#### 体制図

##### ポイント

市と地域学校共働  
本部が運営主体

とよた地域クラブ活動  
分業制（事務・指導）

地域コーディネーター  
市職員の派遣



こどもたちが自ら進んでスポー  
な体験を通じて将来を考える

生の参加も可とする。

	謝金
働本部との連絡	有
り見守り）など	有

「償」も合わせて募集

とする。

易合は1人の配置も可とする。

は増員配置を可とする。

とする。

（含）。

われている活動も選択可能

場所を調整

施設の利用も可能

（日はいずれか3時間程度）。

目ごとの活動を休止する。

	1月	2月	3月
0 16:51	17:20	17:47	

動：6校



# 部活動改革に伴う学習指導要領解説の一部改訂について (通知)

---

## (2) 部活動の現状の位置付けの明確化【中学校・高等学校・特別支援学校（中学部・高等部）】

部活動は、法令上の義務として実施されるものではないことから学校の判断により実施しないこともあり、また、全ての生徒が一律に加入しなければならないものではなく、生徒の自主的・自発的な参加により行われるものであることにも留意すべき旨を総則編及び保健体育編に明記したこと。

## (3) 部活動における多様な生徒・ニーズへの配慮【中学校・高等学校】

運動部の活動における留意事項として、以下の内容を保健体育編に明記したこと。

- ① レクリエーション志向の生徒や、運動が苦手な生徒、障害のある生徒など、どの生徒でも参加しやすい活動内容や活動時間等としたりするなどの工夫を実施すること。
- ② 複数のスポーツや文化・科学分野等の様々な活動も含めて幅広く経験できるよう配慮すること。



## 運動部活動の変遷

明治前半	外国人教師らが大学でスポーツを広める
1886年 (明治19)	学内の運動部をまとめる日本初の学生スポーツ団体が帝国大(現東京大)に誕生
明治後半	部活動の前身の「校友会」が旧制中学で普及
1915年 (大正4)	夏の甲子園大会が始まる
41年 (昭和16)	戦時下で校友会が学校報国団に改編される
47年	小中学校の学習指導要領で「自由研究」を新設。スポーツなどのクラブ活動に使うことを例示
64年	東京五輪。現役高校生が陸上や水泳で出場
69年	中学校学習指導要領の改定で「必修クラブ活動」を新設(98年改定で廃止)
79年	全国中学校体育大会(全中)始まる
84年	ドラマ「スクール☆ウォーズ」が大ヒット
96年	中学の運動部活動加入率が73.9%と最高値に
2008年	中学校学習指導要領に部活動の意義が明記される
09年	柔道など部活動の死傷事故事例が報告される
12年	大阪府立枚岡高校の(スケ)部主将が体罰を告に自殺
20年	主に中学で、休日部活動の地域移行を23年度以降、段階的に行う方策を国が提示
22年	23年度から3年間を「改革推進期間」に位置付け

※中澤さんへの取材を基に作成

プロジェクト活動でダンスを楽しむ生徒たち。指導者はおらず、動画がお手本だ＝愛知県江南市の布袋中学校

## 熱血指導から「成長」重視へ

と話す。



価値を見いだした

## したいことできる良さ

の必修クラブ活動の新設。課外活動の部活とは別に、全生徒が参加する授業として中学2年生に実施される。部活に加入する生徒も増えた。ただ、二つが併存し現場は混乱。その後は部活に参加すればクラブも履修したとなす措置が取られた。「結果として部活が強制力を持つ。学校と教員にとって半ば公務となった。非行防止の手段にもなる」と教員の関わりは大きくなり、体罰や長時間勤務につながった。負の側面が目立ち部活動改革の議論は進むが、「部活にはしたいことができる良さがある」と中澤教授。今後何らかの形で引き継がれることを期待する。

き合い方を真直すきっかけになった。どうしたいかを聞き、目標や練習を一緒に探方法に変えた。生徒はのびのび練習するようになり、赴任3校目の学校では自然と成績も付いてきた。そもそも部活動とは教育課程外の活動で、中学校の学習指導要領には「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」とある。しかし実際は、全国大会を目指すことを最大の動機として過熱化。生徒への体罰、指導する教員の負担の大きさを弊害が指摘されるようになっていった。

急激な少子化が進む今は、チーム編成がままならない学校も出てきた。国は教員の負担軽減、生徒がスポーツや文化に親しむ機会を確保する目的に、公立中学校の部活動の運営を地域団体に委ねる「地域移行」を進めよう促す。

## 地域移行の時代

部活動のあり方に問題意識を持った長瀬さんは2021年から大学院に通い、研究に取り組んだ。22年に布袋中に教頭として赴任。江南市で段階的に地域移行させる計画を進行中で、この動きに合わせて学校全体で部活動改革に取り組んだ。生徒へのアンケートに基づき活動日は週4回から3回に、目標や練習メニューも生徒が決める運営にした。部活動を主導してきた教員は接する立場が変わり、複数が交代で見守る輪番制にする勤務時間の削

## 部活動 上

## 教育 百年之計

全国の中学校や高校で当たり前に存在してきた部活動。生徒の自主的な活動と位置付けられているが、生徒や教員に過度な負担がかかってきた実態が明らかになり、近年、そのあり方が問われている。過熱化、肥大化したとも言われる部活動の歴史を振り返り、新たな取り組みから今後の姿を探った。(小中寿美)

## 「怖い顧問」の壁

愛知県江南市の布袋中学校で教務を務める長瀬基延さん48はかつて、自他ともに認める「怖い顧問」だった。陸上部の顧問としてほぼ毎日グラウンドに出て、練習内容を徹底管理。大会で良い成績が残せるよう厳しいメニューを課し、部員を鍛えた。20年ほど前はそれが当然だと思っていた。自も小中高、野球に打ち込み、熱血指導を受けた世代。鹿屋体育大卒業後、民間での勤務を経て念願の体育教員

に。顧問を任された陸上の経験はなかったが、強豪校を視察するなどして指導の仕方を模索した。

猛練習が身をつ結び、最初

に赴任した学校では県で総合優勝する成績を取めることもできた。しかし、転任先の学校で壁にぶち当た



中学校・高校の部活動・地域クラブ活動をサポート

# あいち地域クラブ活動 人材バンク



あなたの経験を、子どもたちの未来へ。

指導者登録は  
3分でOK!



[aichi-partner.spcul-bank.jp](http://aichi-partner.spcul-bank.jp)



【お問合せ先】

愛知県教育委員会

〒460-8534 名古屋市中区三の丸 3-1-2

保健体育課（運動部活動、人材バンク関係）

あいちの学び推進課（文化部活動関係）

TEL : 052-954-6825

TEL : 052-954-6780

E-mail : [hoken-taikou@pref.aichi.lg.jp](mailto:hoken-taikou@pref.aichi.lg.jp)

E-mail : [aichi-manabi@pref.aichi.lg.jp](mailto:aichi-manabi@pref.aichi.lg.jp)

# 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ 概要①

※下記の内容は、公立中学校等の生徒を主な対象としたもの

## 1. 改革の理念及び基本的な考え方等

### (1) 改革の理念

- 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するのが改革の主目的。  
※改革を実現するための手法を考える際には、学校における働き方改革の推進を図ることや良質な指導等を実現することについても考慮。
- 学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障。
- スポーツ基本法、文化芸術基本法で、地方公共団体による「地方スポーツ推進計画」、「地方文化芸術推進基本計画」の策定が努力義務とされていることも踏まえ、各地域においてスポーツ・文化芸術施策を総合的に推進する中で、部活動改革も計画的に進められることを期待。

### (2) 地域クラブ活動の在り方

- 地域クラブ活動においては、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、新たな価値を創出することが重要。  
＜新たな価値の例＞  
生徒のニーズに応じた多種多様な体験（1つの競技種目等に専念しないマルチスポーツや、スポーツと文化芸術の融合、レクリエーション的な活動等を含む）、生徒の個性・得意分野等の尊重、学校等の垣根を越えた仲間とのつながり創出、地域の様々な人や幅広い世代との豊かな交流、適切な指導者による良質な指導、学校段階にとられない継続的な活動（引退のない継続的な活動）及び地域クラブの指導者による一貫的な指導
- 地域クラブ活動の具体的な実施形態や活動内容等は多様な形があり得る。地域の実情等にあった望ましい在り方を見出していくことが重要。
- 民間のクラブチーム等との区別や質の担保等の観点から、国として、地域クラブ活動の定義・要件や認定方法等を示した上で、地方公共団体において認定を行う仕組みを構築していく必要。

### (3) 地域全体で連携して行う取組の名称（「地域移行」の名称変更等）

- 上記の理念や地域クラブ活動の在り方等をより的確に表すため、「地域移行」という名称は、「地域展開」に変更。  
【コンセプト】①学校内で運営されてきた活動を広く地域に開き、地域全体で支えていく。 + ②新たな価値を創出し、より豊かで幅広い活動を可能とする。  
※学校部活動から地域クラブ活動に転換した場合であっても、地域クラブ活動の実施に当たって、学校施設の活用等、学校との連携は図る必要。

### (4) 改革を進めるに当たっての基本的な考え方

- 上記の理念等を幅広い関係者で共有しながら地域展開等に取り組むこと。 ●具体的手法は地域の実情等に応じた多様な選択肢を認めること。
- 活動の場を増やすだけでなく、活動内容の質的向上も図ること。 ●対面とデジタルを最適に組み合わせるなど新たな手段も最大限活用すること。
- 受益者負担と公的負担とのバランス等の費用負担の在り方を検討し、国・都道府県・市区町村が支え合いながら適切な支援を行うこと。
- 障害のある子供や運動が苦手な子供等を含め、多様な子供が希望に応じて安心して活動に参加できる環境を整備することが重要であること。
- 地方公共団体等において、地域クラブ活動に関する情報を整理・集約し、学校と連携して、生徒・保護者にきめ細かな情報提供等を行うこと。 1



# 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する 実行会議」最終とりまとめ

## (3) 地域全体で連携して行う取組の名称（「地域移行」の名称変更等）

- 上記の理念や地域クラブ活動の在り方等をより的確に表すため、「地域移行」という名称は、「地域展開」に変更。

【コンセプト】①学校内で運営されてきた活動を広く地域に開き、地域全体で支えていく。 + ②新たな価値を創出し、より豊かで幅広い活動を可能とする。

※学校部活動から地域クラブ活動に転換した場合であっても、地域クラブ活動の実施に当たって、学校施設の活用等、学校との連携は図る必要。

次期 改革期間	「 <u>改革実行期間</u> 」（ <u>前期：令和8～10年度</u> ⇒ <u>中間評価</u> ⇒ <u>後期：令和11～13年度</u> ） ※現時点で着手していない地方公共団体においても、 <u>前期の間に確実に休日の地域展開等に着手</u> 。 ※ <u>平日の改革</u> については、 <u>前期において活動の在り方や課題への対応策等の検証を行った上で、中間評価の段階で改めて取組方針を定め、更なる改革を推進</u> 。
------------	---

## 5. 学習指導要領における取扱い

- 地域クラブ活動は、学校外の活動ではあるものの、教育的意義を有する活動であり、継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保し、学校を含めた地域全体で生徒の望ましい成長を保障するもの。そのため、地域クラブと学校との連携が大切。
- 実態としては、現時点における地域展開等の進捗状況・見通しを踏まえると、今後、休日を中心に、地域クラブ活動が広く普及・定着していることが見込まれる一方で、当面は、平日を中心に学校部活動が存続する学校も一定程度あることが想定。
- 一方、その指導体制については、地域展開が原則となる休日だけでなく、地域連携も含めて取組が進められる平日についても、地域クラブの指導者又は部活動指導員が指導を担う体制を普及させていくことが重要。
- こうしたことを踏まえ、学習指導要領の次期改訂においては、地域クラブ活動の普及・定着を前提とした記載としつつ、地域展開が困難な場合等に実施される学校部活動に関しても教職員等の負担軽減の視点から一定の記載を行うことが考えられる。

## 各論（個別課題への対応等）

### 1. 地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備等

- 地域全体での連携体制の整備（地方公共団体と関係団体等との連携・協働、コーディネーターの配置、学校との連携等）
- 運営に関するサポート体制の整備、運営を担う人材の確保・育成
- 組織体制・財政基盤の整備
- ICT活用による運営業務の効率化 等

### 2. 指導者等の質の保障・量の確保

- 多様な人材の発掘・マッチング・配置（人材バンクの設置・運用、大学生の活用促進、希望する教職員の兼職兼業等）
- 適切な資質・能力の保障、人材育成（研修会開催、公認指導者資格の取得促進、指導の手引き作成、適切な処遇の確保等）
- 平日（学校部活動）と休日（地域クラブ活動）の一貫指導 等

### 3. 活動場所の確保

- 学校施設等の有効活用（地方公共団体等による協力等）
- 認定を受けた地域クラブ活動の優先利用・使用料減免等
- 活動場所の管理運営の効率化等（ICT活用、鍵の受渡しの負担軽減、指定管理者制度等の活用、学校施設の複合化等）

### 4. 活動場所への移動手段の確保

- 既存車両の有効活用（スクールバスやスポーツ団体のマイクロバス等）
- 地域公共交通との連携等（運行ダイヤの見直し検討、利用料への補助、AIオンデマンド交通や公共ライドシェアの活用等）
- 多様な政策分野との連携・協働等（介護・福祉・医療等）

### 5. 大会やコンクールの運営の在り方

- 生徒の大会等の参加機会の確保（地域クラブ活動の認定制度の導入に合わせた大会参加規程の見直し、行政・関係団体等による協議の場の設定等）
- 大会に参加する生徒への支援等（交通費・宿泊費の支援等）
- 大会の運営及び引率等の体制整備（地域クラブ活動関係者や保護者等の参画促進、大会運営の外部委託等） 等

### 6. 生徒・保護者等の関係者の理解促進

- 国における取組（ポスター・チラシ・動画等、ポータルサイトやSNS等を通じた広報、説明会・シンポジウム等の開催）
- 地方公共団体等における取組（学校と連携した生徒等へのきめ細かな情報提供等、体験会等の開催、生徒等の希望を把握するためのアンケート調査やワークショップの実施等）

### 7. 生徒の安全確保のための体制整備

- 事故や暴力・暴言等の不適切行為やいじめの防止（指導者・保護者・生徒等への研修等、組織的な体制整備、相談窓口の活用促進等）
- 事故や不適切行為が発生した場合の責任の所在の明確化
- 生徒及び指導者の保険への加入（傷害保険＋賠償責任保険）

### 8. 障害のある生徒の活動機会の確保

- 多様な地域の関係者の参画（障害者スポーツセンター、地域のパラスポーツ協会、放課後等デイサービス実施事業者等）
- 新たなスポーツ・文化芸術活動の機会の提供
- 障害者対応指導ツール等を活用した指導者の資質・能力の向上 等

## まとめ

---

# 子供たちが生涯にわたって 豊かなスポーツ・文化芸術活動に 親しむ機会を



教育は

未来へつなぐ

希望の輪

愛知県教育委員会